

定住視点による株式会社Uを事例とした地場企業の雇用力と評価 Study on employment of the local enterprise U against depopulation

○松尾芳雄¹, 松岡光記¹ Matsuo Yoshio¹, Matsuoka Kouki¹

はじめに 地域資源を活用した農林産物等の加工・販売の拠点づくりが、農協や森林組合、第3セクター等を事業主体として行われ、中山間地域の活性化、地域における就業機会や所得形成などの定住促進に対する期待から多く取組まれているが、農産加工等における起業の困難性、事業運営上の隘路等から、成功例は必ずしも多くはない。この課題に対し、中山間地域における農産加工等事業体に関し、事業化・事業運営の分析、事業が定住促進に及ぼす効果の解明等を介し、拠点事業を軸とする就業機会拡大のための諸条件を明らかにした¹⁾。本報では、海産物を取扱う(株)Uを事例とし、海産物加工事業体の雇用力実態を明らかにし、定住観点からの雇用力増大のための視点を整理、提示した。

(株)Uの概要と調査データ 松山市の(株)Uは、季節毎に多様な種類の鮮魚や加工済み魚介類を市場や約20店舗の水産会社から仕入れ、処理加工し、約45店舗の飲食店やホテル、個人宅等へ配送を行う。平成23年現在の従業員数は8人であり、それらの業務は、仕入れた魚介類の搬入や、魚介類の処理加工、相手先への配送などの作業を分担している。勤務時間は、担当業務により異なるが、早朝の5時から業務終了(基本的に17時)までの間である。平成19年2月1日～21年1月31日までの3年間の経営データ(帳票データ)を対象とし、(株)Uの現状を聴取調査した。

帳票データ 平成19年2月1日～21年1月31日の帳票データを集計し、(株)Uの経営状況を要約決算レポートを作成した。その抜粋を表1に示す。表2は販売管理費に含まれる人件費の内訳を示す。表3は(株)U従業員の月平均支給金額と月平均差引支給金額、従業員の属性(性別、年齢、家族構成等)を示す。これらより、①表1の営業利益と表3の支給金額から新規従業員の雇用は困難、②表3よりアルバイトを除く若年層の従業員が少ない、③表1の販売管理費と表2(8)の総人件費から、販売管理費の約4割を人件費が占めるといふ状況にある。

聴取データ 聴取により得られた(株)Uの現状と問題点は以下の通り。①魚介類の加工は日により異なるが、基本的に朝6時から昼頃まで3、4人で行い、昼から16時頃まで2人程度で作業を行う。②配達範囲は基本的に市内及び道後方面であるが、市外隣接の川内や松前町等やや離れた配達先も存在する。③地域的に需給が均衡しており売上先の新規開拓は困難である。

現状分析 販売管理費の内、人件費が約4割を占め、また、現状の営業利益水準ではJ相当の若い従業員の雇用でも赤字となる。一方、利益拡大には売上先の新規開拓の必要があるが困難である。単純試算で、(株)Uは45店舗の売上先で8名の従業員を雇用すると考えると、従業員1名の新規雇用には6店舗の新規開拓が必要となる。また、売上量に見合った仕入量の確保、加工処理に係る設備投資等、事業規模の拡大には多くの困難が伴う。雇用水準を保持しつつ、利益率向上を図ることが求められる。それには以下の視点がある。

¹ 愛媛大学農学部 Fac. of Agr., Ehime Univ.

キーワード：海産物加工処理、聴取調査、事業規模拡大、事業部門拡大

表1 要約決算レポート(平成19.1.31~21.2.1)の抜粋(単位:円)

摘要	前期(H19)	当期(H20)	増減	前期対比	摘要	前期(H20)	当期(H21)	増減	前期対比(%)
純売上高	202,335,508	199,261,704	△3,073,799	98.4	純売上高	199,261,704	171,357,212	△27,904,492	85.9
売上原価	141,111,370	133,083,037	△8,028,333	94.3	売上原価	133,083,037	111,794,226	△21,288,811	84.0
売上総利益	61,224,133	66,178,667	4,954,534	108.0	売上総利益	66,178,667	59,562,986	△6,615,681	90.0
(売上総利益率)	30.2%	33.2%	2.9%	109.7	(売上総利益率)	33.2%	34.7%	1.5%	104.6
販売管理費	62,478,106	64,537,473	2,059,367	103.2	販売管理費	64,537,473	59,381,099	△5,156,374	92.0
(経費率)	30.8%	32.3%	1.5%	104.8	(経費率)	32.3%	34.6%	2.2%	106.9
営業利益	△1,253,973	1,641,194	2,895,167	330.8	営業利益	1,641,194	181,887	△1,459,307	188.9

事業体内部の視点 表4は既往成

表2 人件費の年度別内訳

果¹⁾だが、農産加工事業の隙間部門での事業化の諸視点を示す。取扱対象は異なるが、同表の製品、技術、労働、販路、規模、理念(社是)といった対象に点検視点があられると思われる。

科目	平成19年(円)	平成20年(円)	平成21年(円)
(1) 給与手当	22,034,970	19,638,475	18,142,225
(2) 雑給	1,532,140	1,591,450	1,103,025
(3) 賞与	0	550,000	0
(4) 退職金	100,000	1,000,000	150,000
(5) 法定福利費	3,614,505	4,035,734	2,723,063
(6) 福利厚生費	1,034,116	1,221,435	1,092,771
(1)+(2)+(3)+(4) … (7)	23,667,110	22,779,925	19,395,250
(5)+(6)+(7) … (8)	28,315,731	28,037,094	23,211,074

表3 (株)Uにおける従業員の支給金額と差引支給額(月平均額:円)

従業員名	A	B	C	D	E	F(パート)	G(パート)
性別・年齢(H21)	男・57歳	男・68歳	男・51歳	男・36歳	男・26歳	女・54歳	女・58歳
家族構成その他	独身	独身	独身	既婚・子:2人 妻:パート	独身	独身	既婚・子:1人 共働き
月平均支給金額	308,194	272,700	297,631	304,042	237,961	178,725	181,939
月平均差引支給額	265,119	235,881	249,940	259,692	202,003	154,065	155,690
従業員名	H(パート)	I	J	K(パート)	L(パート)	M(パート)	
性別・年齢(H21)	男・23歳	男・33歳	男・22歳	男・53歳	女・39歳	男・31歳	
家族構成その他	独身	既婚・子:2人 2店舗勤務	独身	既婚・子:1人 2店舗勤務	既婚・子:3人	既婚・子:1人 妻:専業主婦	
月平均支給金額	134,472	250,693	188,313	89,342	108,450	74,375	
月平均差引支給額	132,651	218,146	183,305	89,292	107,074	74,375	

表4 農産加工の隙間部門における事業化と事業運営の諸視点¹⁾

対象	例示的な内容とその意義など
製品	手作り, こだわり(付加価値), 多品目(多様性), 地域資源の活用(固有性)
技術	熟練, 創意工夫, 軽作業
労働	集約的労働, 高齢者の活用, 仕事の楽しみ・意義(就業者の自己充足感の醸成)
販路	地元直売・産直など(在地的・人的チャネルの重要性)
規模	1千万円~10億円程度で数人の臨時雇用~数10人の常時雇用(見込み)
理念	地域主義的発想の重要性(地域生活・文化とのリンクした地域振興の発想)

事業体外部の視点 本事例のような小規模な地場産業では事業部門を拡大することは事業規模の拡大以上に困難が予想されるが、仕入先や売上先との連携や協力の可能な要素を探り、損益を減少させる視点がある。処理残渣等の処理を連携・協力化する。さらには、有機廃物の堆肥化により有価物とするような他部門との連携を誘致する視点である。このような個別事業体の枠を超えるような連携や協力には、事業体が単独で行うには限界があり、公的な支援や助成制度が求められる。

おわりに 本報は、連名者の卒業論文²⁾を加除、補筆したものであることを付記する。

参考資料

- 1) 松尾芳雄他: 拠点事業を軸とする就業機会の拡大, 「中山間資源活用の諸側面」(II.5.1), 総合農業研究叢書38, 養賢堂, pp.200~214(2000.2)
- 2) 松岡光記: 地域における地場企業の雇用力の調査と評価 - 定住促進の観点から株式会社Uを事例として -, 愛媛大学農学部地域環境工学コース卒業論文要旨, pp.35-36(2011.2)